

東京都中小企業収益動向調査

－平成29年度の収益動向と平成30年度の収益見通し－

《 概要 》

○平成29年度の「増収企業」は45.5%で26年度以降ゆるやかに増加

平成29年度の売上高の状況は、前年度（平成28年度）と比べ、増加した企業（増収企業）が45.5%、減少した企業（減収企業）が54.5%となった。

○平成29年度の「増益企業」は24.6%、「減益企業」は40.5%

平成29年度の経常利益の状況は、前年度と比べ、増加した企業（増益企業）が24.6%、減少した企業（減益企業）が40.5%となった。前回調査と比べ、増益企業はほぼ横ばい、減益企業（42.0%→40.5%）は1.5ポイント減少し、経常利益の状況はやや改善した。

○平成29年度の経常利益増減の主な要因は「販売数量」が最多

平成29年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」の割合が最も高い。その他の要因をみると、増益企業では「販売単価」や「人件費」の割合が増加した。

○平成29年度の採算状況は黒字企業が40.0%、引き続き赤字企業を上回る

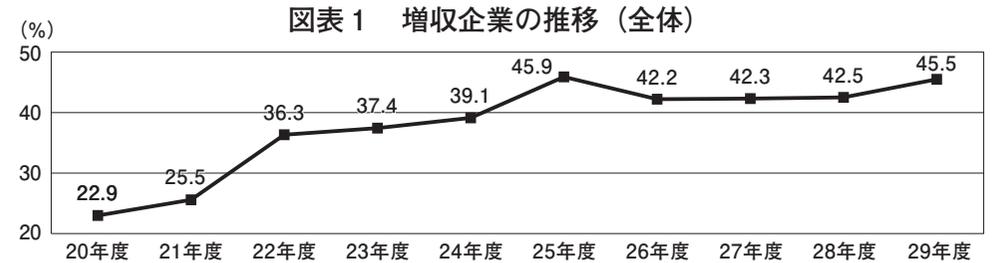
平成29年度の採算状況は、「黒字」が40.0%、「赤字」が30.7%となった。前回調査と比べ、黒字企業（41.3%→40.0%）は1.3ポイント減少、赤字企業（30.0%→30.7%）は0.7ポイント増加し、引き続き黒字企業が赤字企業の割合を上回った。

○平成30年度の収益見通しは「好転」が14.9%、「悪化」が32.4%

平成30年度の収益見通しは、「好転」が14.9%、「悪化」が32.4%で、依然として「悪化」が「好転」を上回っている。

1 平成29年度の売上高の状況

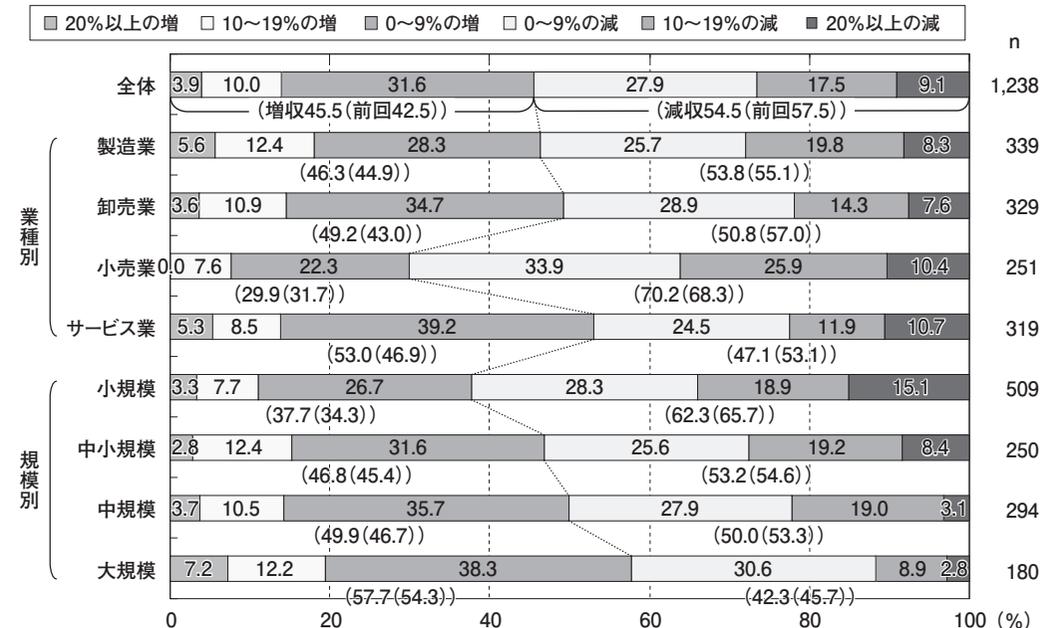
平成29年度の売上高の状況は、前年度（平成28年度）と比べ、増加した企業（以下「増収企業」という。）が45.5%、減少した企業（以下「減収企業」という。）が54.5%となった。増収企業の割合は、26年度以降ゆるやかに増加している。



業種別にみると、前回調査と比べ、増収企業は製造業（44.9%→46.3%）が1.4ポイント、卸売業（43.0%→49.2%）は6.2ポイント、サービス業（46.9%→53.0%）は6.1ポイントといずれも増加した。一方、小売業（31.7%→29.9%）のみ1.8ポイント減少した。

規模別にみると、全規模で増収企業が増加した。特に大規模（57.7%）は増収企業が減収企業を上回っている。

図表2 平成29年度の売上高の状況（業種別・規模別）

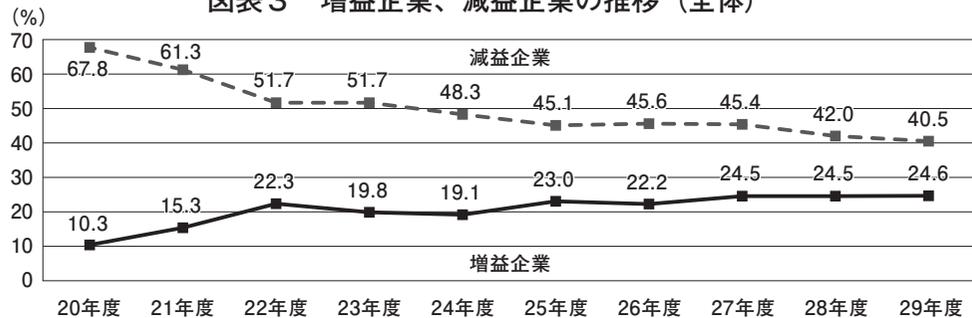


注) カッコ内は増収・減収の合計及び前回29年9月調査の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

2 平成29年度の経常利益の状況

平成29年度の経常利益の状況は、前年度と比べ、増加した企業（以下「増益企業」という。）が24.6%、減少した企業（以下「減益企業」という。）が40.5%となった。前回調査と比べ、増益企業はほぼ横ばい、減益企業（42.0%→40.5%）は1.5ポイント減少し、経常利益の状況はやや改善した。

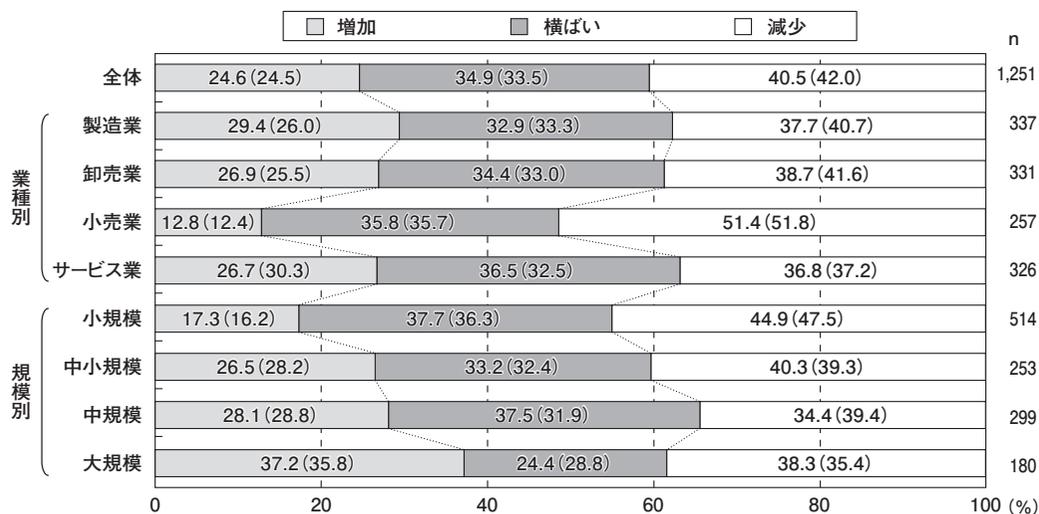
図表3 増益企業、減益企業の推移（全体）



業種別にみると、小売業では減益企業（51.4%）が半数を超えており、依然として厳しい状況が続いている。また、小売業を除く業種は増益企業の割合が2割以上、減益企業の割合は3割以上となった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど増益企業が増加した。前回調査と比べ、大規模は、増益企業（35.8%→37.2%）が1.4ポイント増加した一方、減益企業（35.4%→38.3%）も2.9ポイント増加し、わずかながら減益企業が増益企業を上回った。

図表4 平成29年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

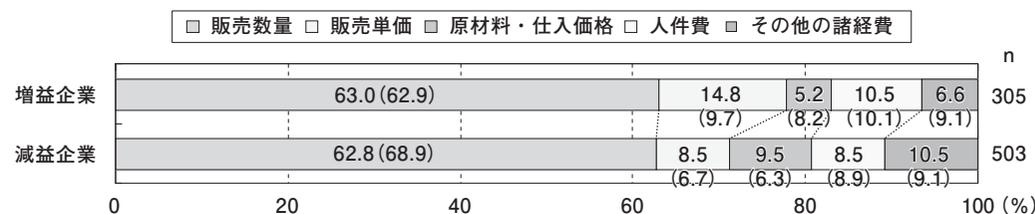


注) カッコ内は、前回29年9月調査。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

3 経常利益増減の主な要因

平成29年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」の割合が最も高い。前回調査と比べ、増益企業の割合はほぼ横ばいで推移、減益企業（68.9%→62.8%）は6.1ポイント減少した。その他の要因をみると、増益企業では「販売単価」と「人件費」の割合が増加、減益企業では「販売単価」や「原材料・仕入価格」などの割合が増加した。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因

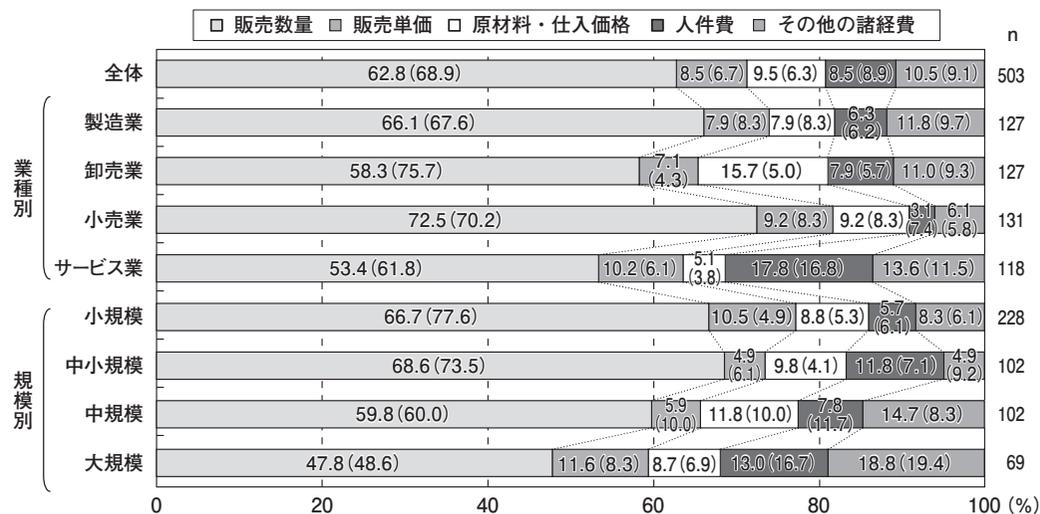


注) カッコ内は前回29年9月調査。無回答を除き集計。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、全業種で「販売数量」が最も高いが、卸売業では「販売数量」（75.7%→58.3%）が17.4ポイント減少し、「原材料・仕入価格」（5.0%→15.7%）が10.7ポイント増加したのが特徴的である。

規模別にみても、全業種で「販売数量」の割合が最も高いものの、全業種で前回調査と比べ下回った。小規模では「販売単価」や「原材料・仕入価格」が増加、また、大規模では「人件費」や「販売単価」など、「販売数量」以外の要因が約半数を占めた。

図表6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）

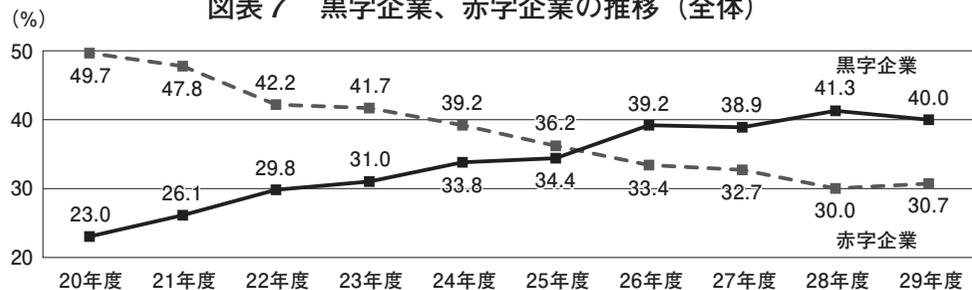


注) カッコ内は、前回29年9月調査。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

4 平成29年度の採算状況

平成29年度の採算状況は、「黒字」が40.0%、「収支均衡」が29.3%、「赤字」が30.7%となった。前回調査と比べ、黒字企業（41.3%→40.0%）は1.3ポイント減少、赤字企業（30.0%→30.7%）は0.7ポイント増加し、引き続き黒字企業が赤字企業の割合を上回った。

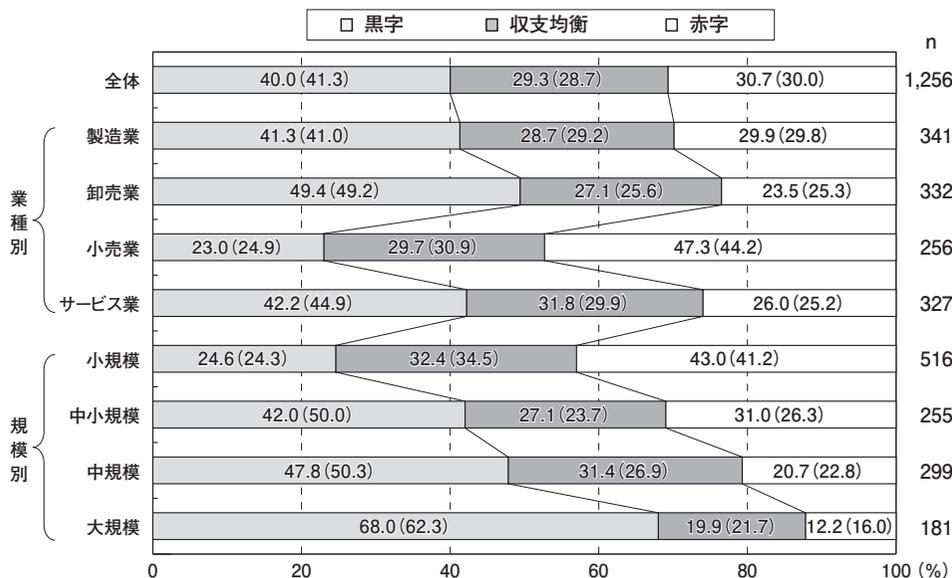
図表7 黒字企業、赤字企業の推移（全体）



業種別にみると、卸売業とサービス業では、「黒字」と「収支均衡」企業の計がともに7割を超えた。一方、小売業は赤字企業（47.3%）が5割程度を占めた。

規模別にみると、規模が大きくなるほど赤字企業の割合は減少し、大規模では赤字企業が1割程度となった。

図表8 平成29年度の採算状況（業種別・規模別）

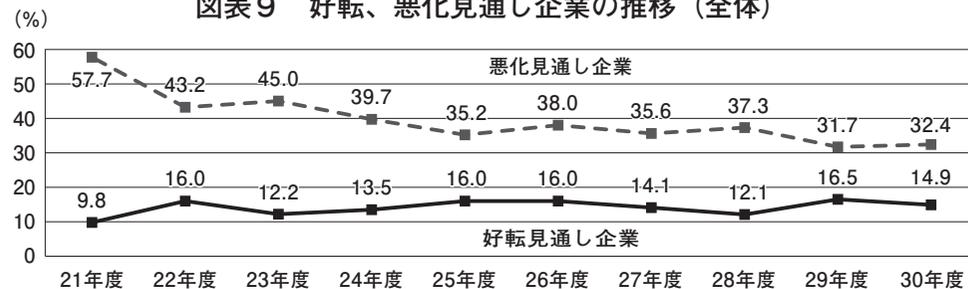


注) カッコ内は、前回29年9月調査。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

5 平成30年度の収益見通し

平成30年度の収益見通しは、「好転」が14.9%、「悪化」が32.4%で、依然として「悪化」が「好転」を上回っている。また、「不変」が52.7%と約半数を占めた。前回調査と比べ、「好転」（16.5%→14.9%）が1.6ポイント減少、「悪化」（31.7%→32.4%）が0.7ポイント増加し、収益見通しはやや悪化した。

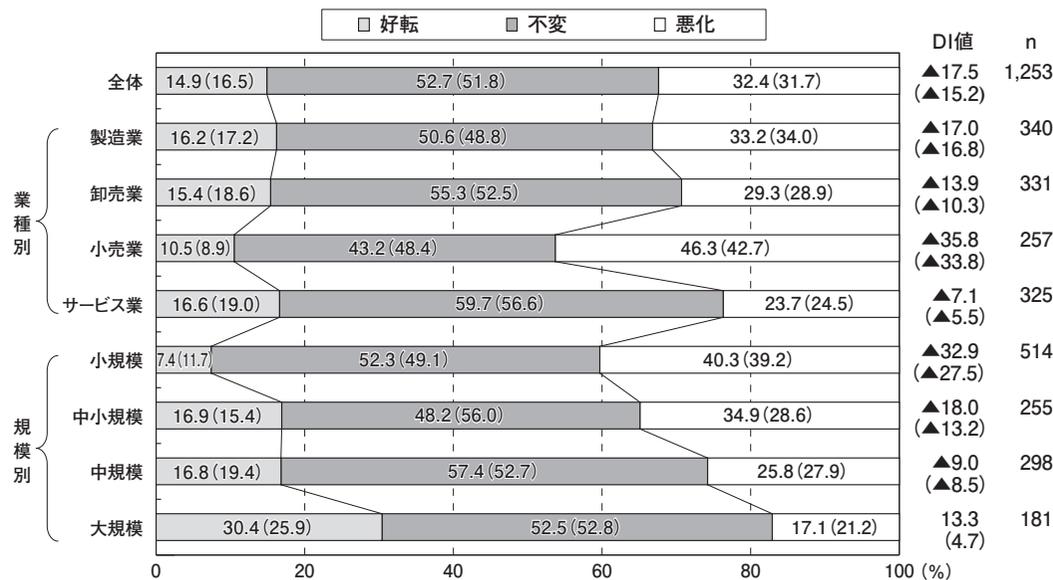
図表9 好転、悪化見通し企業の推移（全体）



業種別にみると、前回調査と比べ、小売業を除く業種で「好転」の割合が減少した。小売業では「不変」の割合が減少する一方、「好転」及び「悪化」の割合がともに増加した。

規模別に収益見通しをDI値（好転－悪化）でみると、大規模を除き低下した。なかでも小規模（▲27.5→▲32.9）は5.4ポイント低下した。一方、大規模（4.7→13.3）は8.6ポイントと大きく上昇、前回に引き続き、唯一プラス水準となった。

図表10 平成30年度の収益見通し（業種別・規模別）



注) カッコ内は、前回29年9月調査。無回答を除き集計。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。